



Title	村上武則教授 略歴・主要著作目録
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2008, 58(3,4), p. 371-386
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/54785
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

村上
武則教授
略歴・主要著作目録



村上武則教授

村上武則教授 略歴

昭和一九年	六月 五日	広島県三原市に出生
昭和四二年	三月二四日	京都大学法学部 卒業（入学昭和三八年四月一日）
昭和四四年	三月二四日	京都大学大学院法学研究科（修士課程公法専攻）修了（入学昭和四二年四月一日）
昭和四六年	三月二日	京都大学大学院法学研究科（博士課程公法専攻）単位修得退学（入学昭和四四年四月一日）
昭和四六年	四月 一日	広島大学助手（政経学部）
昭和四七年	四月 一日	広島大学講師（政経学部）
昭和四七年	七月二四日	広島大学大学改革委員会委員（昭和四八年三月三十一日まで）
昭和五二年	五月 二日	広島大学助教授（法学部）
昭和五四年	八月 一日	ドイツ連邦共和国へ出張（フンボルト財団 ミュンヘン大学 昭和五六年七月三十一日まで）
昭和五八年	四月 一日	広島大学教授（法学部）
昭和五九年	四月 一日	広島大学教務委員会委員（委員長、昭和六〇年三月三十一日まで）
昭和六一年	六月 一日	広島市公文書公開審査会委員（平成六年五月三十一日まで）
昭和六三年	七月二七日	アメリカ合衆国へ出張（ハワイ大学ロースクール 昭和六三年九月四日まで）
平成 四年	六月	広島県「21ひろしまビジョン 懇談会」座長（平成五年三月まで）
平成 五年	四月 一日	大阪大学教授（法学部）
平成 五年	四月 一日	広島大学教授（法学部）に併任（平成六年三月三十一日まで）
平成 六年	六月 一日	大阪大学附属図書館豊中地区運営委員会委員（平成一二年五月三十一日まで。平成一二年四月一日から平成一二年三月三十一日まで委員長）
平成 七年	一〇月	日本公法学会理事（平成一九年一〇月まで）
平成 八年	四月 一日	大学入試センター教科専門委員会委員（平成一〇年三月三十一日まで）
平成 九年	二月 一日	大阪府収用委員会委員（会長代理 平成一八年一月三十一日まで）

村上武則教授略歴・主要著作目録

平成 九年	六月 一日	大学入試センター教授（研究開発部）に併任（平成一〇年三月三十一日まで）
平成一〇年	一〇月	日独法学会理事（現在に至る）
平成一一年	四月 一日	大阪大学教授（大学院法学研究科）に配置換
平成一二年	四月 一日	高槻市個人情報保護保護運営審議会委員（会長 現在に至る）
平成一三年	一〇月 八日	茨木市建築審査会委員（平成一四年六月二六日から会長 現在に至る）
平成一四年	三月	日本財政法学会理事（現在に至る）
平成一五年	一〇月 一日	川西市情報公開審査会委員（会長 現在に至る）
平成一六年	一〇月 一日	川西市個人情報保護審査会委員（会長 現在に至る）
平成一七年	四月 一日	大阪大学情報公開委員会委員（平成一七年三月三十一日まで）
平成一八年	九月一〇日	大阪府消費者保護審議会委員（現在に至る）
平成一九年	八月二七日	大阪府特別職報酬等審議会委員（現在に至る）
平成二〇年	二月二八日	広島大学名誉教授
平成二一年	四月 一日	大阪大学教授（大学院高等司法研究科）に配置換
平成二二年	四月 一日	国家公務員採用Ⅰ種試験（法律）試験専門委員（記述式）（現在に至る）
平成二三年	七月 一日	総務省近畿管区・行政評価業務等運営懇談会委員（現在に至る）
平成二四年	九月二五日	大阪大学教員の営利企業役員等への兼業に関する審査委員会委員（平成二〇年三月三十一日まで）
平成二五年	四月 一日	大阪大学情報公開・個人情報保護委員会（副委員長 平成二〇年三月三十一日まで）
平成二六年	四月 一日	大阪府建築審査会委員（会長代理 現在に至る）
平成二七年	四月二五日	尼崎市情報公開・個人情報保護審査委員会委員（会長 現在に至る）
平成二八年	九月一七日	京都大学・博士（法学）（論文題目 給付行政の理論 学位記番号 論法博第一五九号）
平成二九年	三月二二日	大阪大学定年退職
平成三〇年	四月 一日	大阪大学名誉教授
平成三一年	四月 一日	近畿大学教授（法科大学院法務専攻）

主要著作目録

I 著書

- 『地方自治法入門』（共編著）
- 『人權の司法的救済』（共編著）
- 『南太平洋諸国の法と社会』（共編著）
- 『基本行政法』（編著）
- 『テキストブック 行政法』（共編著）
- 『応用行政法』（編著）
- 『基本行政法（改訂版）』（編著）
- 『分権と自治——大阪大学法学部五〇周年記念シンポジウム』（コ
ディネーター）
- 『応用行政法（第二版）』（編著）
- 『ベシック法学用語辞典』（編著）
- 『給付行政の理論』
- 『ファンダメンタル地方自治法』（共編著）
- 『基本行政法（第三版）』（編著）
- 『高田敏先生古稀記念論集・法治国家の展開と現代的構成』（共編
著）

II 論説

『給付行政とその法形式』

有斐閣

有信堂高文社

有信堂高文社

有信堂高文社

有斐閣

有信堂高文社

有信堂高文社

法律文化社

有信堂高文社

有斐閣

有信堂高文社

法律文化社

有信堂高文社

法律文化社

（京大）法学論叢八九巻五号

一九七一年

- | | |
|--------------------------|-------|
| 政経論叢 二卷五・六号 | 一九七二年 |
| 政経論叢 二卷二号 | 一九七四年 |
| 政経論叢 二卷三号 | 一九七四年 |
| 政経論叢 二卷四・五号 | 一九七四年 |
| 広島大学教育センター
大学研究ノート一八号 | 一九七五年 |
| ジュリスト総合特集 | 一九七五年 |
| 『現代都市と自治』 | 一九七五年 |
| 政経論叢 二五卷六号 | 一九七六年 |
| 『地方自治法』(青林書院新社) | 一九七六年 |
| 公法研究三八号 | 一九七六年 |
| 『行政法(三)』(有斐閣) | 一九七七年 |
| 法律時報・臨時増刊『現代と災害』 | 一九七七年 |
| 『憲法学五』(有斐閣) | 一九七七年 |
| 『行政法を学ぶ(一)』(有斐閣) | 一九七七年 |
| 『行政法を学ぶ(二)』(有斐閣) | 一九七七年 |
| 『コンメンタール・地方公務員法』 | 一九七七年 |
| (日本評論社) | 一九七七年 |
| 『杉村敏正先生還暦記念』 | 一九七七年 |
| 現代行政と法の支配 | 一九七七年 |
| 『演習行政法(上)』(青林書院新社) | 一九七七年 |
| 『演習行政法(下)』(青林書院新社) | 一九七七年 |

- 「地方自治のあり方」
「地方公共団体の組合」
「財産区」
「財産管理条例」(共著)
「ドイツ連邦共和国における市町村の財政自治の限界」
「給付行政の諸問題」
「原告適格(一)」
「ゲルグ・ハベルカテ『給付国家の法問題』」
「紹介・マンフレッド・ツレック『資金補助法の将来の発展にたいしつ』」
「ゲルグ・ハベルカテ『会計検査における主観的公権の保護』の紹介」
「地方財政過程の研究——国と地方の關係を中心として・法律學の観点から」
「地方公共団体」
「我が国の会計検査院の法的諸問題」
「西ドイツにおける連邦会計検査院の法的地位とその任務」(共著)
「西ドイツ學界事情——会計検査院による財政コントロール活動をめぐる——」(共著)
「新しい形態の海面利用における行政法學上の諸問題」
「西ドイツにおける法治國家と現今の諸問題」
「行政法における法治主義」
- 「憲法の知識〔新版〕」(有信堂) 一九七九年
「コンメンタール地方自治法」 一九七九年
「コンメンタール地方自治法」 一九七九年
「福祉行政・公有財産條例」 一九八一年
「広島法學五卷二・四号合併号」 一九八二年
「現代行政法大系第一卷」 一九八三年
「裁判實務大系一／行政爭訟法」 一九八四年
「広島法學八卷一・二三号」 一九八四年
「広島法學八卷四号」 一九八五年
「広島法學九卷一号」 一九八五年
「地方財政の諸問題(『財政法叢書二』)」 一九八五年
「新版・行政法(三) 地方自治法」 一九八六年
「広島法學一〇卷三号」 一九八七年
「広島法學一〇卷三号」 一九八七年
「地方財政の危機と人權」 一九八八年
「(『財政法叢書四』)」 一九八八年
「広島法學一二卷四号」 一九八九年
「[Iusprudentia, ユリスブルデンティア、國際比較法制研究一]」 一九九〇年
「行政法一〇〇講」 一九九〇年

- | | | |
|--|--------------------|-------|
| 「給付行政」 | 『行政法の争点(新版)』 | 一九九〇年 |
| 「西ドイツの会計検査院と法治国家」(共著) | 会計検査研究「号」 | 一九九〇年 |
| 「西ドイツにおける給付行政の法関係論について」 | 伊藤満先生喜寿記念 | |
| | 『比較公法学の諸問題』 | 一九九〇年 |
| 「仮の権利保護」 | 『行政救済法Ⅰ』 | 一九九〇年 |
| 「行政監察論」 | 『現代国家の公共性分析』 | 一九九〇年 |
| 「給付関係における若干の法律問題」 | 『人権の司法的救済』 | 一九九〇年 |
| 「人事委員会(地公法九条―一二条)」 | 『コンメンタール・ | |
| | 地方公務員法(改訂版)』 | 一九九一年 |
| 「会計検査院と公共性」 | 広島法学一四卷四号 | 一九九一年 |
| 「会計検査院と国民」 | 北野弘久教授還暦記念『納税者の権利』 | 一九九一年 |
| 「ドイツにおける議会内会派と会計検査院——一九八九年六月二三 | 広島法学一五卷三号 | 一九九二年 |
| 日連邦憲法裁判所判決を題材に——」(共著) | | |
| 「ドイツの議会内会派に対する財政援助とコントロール」(分担執筆) | 広島法学一五卷四号 | 一九九二年 |
| 「『広島海の管理に関する条例』(平成二年)について」 | 広島法学一六卷一号 | 一九九二年 |
| 「広島海の管理に関する条例(広島県)」 | ジュリスト増刊『新条例白選』 | 一九九二年 |
| 「行政法の一般理論と条文——行政庁の第一次的判断権の尊重」 | 広島法学一六卷二号 | 一九九二年 |
| 「JAPANS WIEDERAUFREUESTUNG UND DIE ENTSEN- | 法学教室一四五号 | 一九九二年 |
| DUNG JAPANISCHER TRUPPEN FUER DIE UNO | 広島法学一六卷四号 | 一九九二年 |
| FRIEDENSMISSION(PKO)」(共著) | | |

- 「Die neuartige Nutzung der Meeresoberflaeche und die Seeverwaltungssatzung der Hiroshima」
「アメリカの情報自由法と企業情報——『秘密に属する商業上の情報』を中心として——」（共著）
「Die Rechtsprobleme der Aufsicht der Japanischen Verwaltungstaetigkeit」（共著）
「ドイツにおけるスポーツに対する資金補助行政の法問題」
「LA JUSTICIA ADMINISTRATIVA EN JAPON」
- 「戦後の行政機構の変遷」
「埋立と漁業補償——日本行政法の観点から——」
「ドイツにおける財政コントロールの発展と現今的諸問題」（共著）
「瀬戸内海の水質浄化に関わる法的規制について」（共著）
「ドイツにおける地方団体のスポーツ振興行政と法律問題」
「法治主義と行政法学五〇年」
「福祉国家の諸問題」
- 「地方公共団体」
「ドイツにおける公法上の結果除去請求権と実現請求権について」
- 広島法学一七卷一号 一九九三年
広島法学一七卷二号 一九九三年
広島法学一七卷三号 一九九三年
阪大法学四三卷二・三号 一九九三年
in: LA JUSTICIA ADMINISTRATIVA EN
EL DERECHO COMPARADO, Espana,
ISBN: 84-470-0308-6 一九九三年
『新・伊丹史話』 一九九四年
韓国土地法学会『土地法学』第一〇号 一九九四年
『現代財政法学の基本課題——日本財政法学会
創立十周年記念論集』 一九九五年
中国経済連合会『瀬戸内海の水質浄化
のための施策と課題』 一九九五年
『季刊』地方自治の窓・特集スポーツ
振興と地方自治 五六号 一九九五年
『法学教室』一七九号 一九九五年
『平成七年度大阪大学放送講座・二二世紀に
向けての法と政治』（一心社） 一九九五年
『行政法（三）地方自治法（第三版）』 一九九六年
阪大法学四六卷四号 一九九六年

- 「ドイツにおける社会法上の実現請求権について」
自治体のスポーツ振興行政における法的諸問題——ドイツとの対
比および広島アジア競技大会を素材にして——」（共著）
『ドイツにおける第三者効力を伴う行政行為における公法上の結果
除去請求権について』（共著）
「ドイツにおける自由な短時間ニュース報道の権利の憲法問題」（共
著）
「ドイツにおける行政庁の不作为による侵害と結果除去請求権によ
る救済」（共著）
「わが国の行政介入請求権とドイツの結果除去請求権」
「不動産行政の活動方式・条例」
「不動産行政の活動方式・争訟」
「ドイツにおける給付行政の目的の法律による確定の理論」
「会計検査院と給付行政」
「短時間ニュース報道の権利と一九九八年二月の連邦憲法裁判所判
決」（共著）
「給付行政に関する覚え書き」
「Nagamura-Fall-Auflösung eines Naturschutzgebietes zugunsten
einer Raketenanlage」
「財産区議会設置条例の法的問題について」
- 阪大法学四六卷五号 一九九六年
阪大法学四六卷六号 一九九七年
阪大法学四七卷一号 一九九七年
阪大法学四七卷二号 一九九七年
阪大法学四七卷三号 一九九七年
阪大法学四七卷四・五号 一九九七年
『不動産法概説（二）（第四版）』 一九九七年
『不動産法概説（二）（第四版）』 一九九七年
阪大法学四八卷一号 一九九八年
阪大法学四八卷二号 一九九八年
阪大法学四八卷三号 一九九八年
阪大法学四八卷四号 一九九八年
Eisenhardt, Ishibe (Hrsg.), Japanische
Entscheidungen zum Verfassungsrecht
in deutscher Sprache (Heymann, C.) 一九九八年
阪大法学四九卷一号 一九九九年

「ドイツにおける公法上の結果除去請求権の内容について」

「会計検査院と最近の行政改革について」

「ドイツにおける公法上の結果除去請求権と他の国家責任請求権、特に生活妨害に対する不作為請求権との関係」

「行政の監視と評価」

「行政改革の中における新しい収用委員会のあり方」

「わが国の特殊法人の改革について思うこと」

「執行停止」

「行政改革の中における土地収用法改正と収用委員会」

「事務の委託——地方自治法二五一条の一四」（共著）

「職員の派遣——地方自治法二五一条の一七」（共著）

「人類発祥の地／アフリカ・タンザニアの地方分権化への協力」

「Kommunalwirtschaft in Japan und öffentlicher Personalverkehr」

「『国民訴訟』創設への道」

「普通地方公共団体規範定立」

『園部逸夫先生古稀記念・

憲法裁判と行政訴訟』

ジュリスト一一六六号

『伊藤満先生米寿記念・

憲法と行政法の現在』

公法研究六二号

『大阪府収用委員会五〇年史——公共の

福祉と私有財産の調和を求めて』

『二十一世紀の法と政治——大阪大学

法学部創立五十周年記念論文集』

法学教室二六二号

阪大法学五二卷三・四号

『註釈地方自治法〈全訂〉第二卷』

（第一法規）

二〇〇二年

『註釈地方自治法〈全訂〉第二卷』

（第一法規）

二〇〇二年

大阪大学『第三五回大阪大学開放講座／

地域を越えて・領域を越えて』

二〇〇三年

Pichas/Zickow (Hrsg.), Kommunalwirtschaft im

Europa der Regionen (Duncker & Humblot),

二〇〇三年

阪大法学五三卷三・四号

二〇〇三年

『ファンダメンタル地方自治法』

二〇〇四年

- 「普通地方公共団体の事務」(共著)
- 「憲法原理と行政法理論体系」
- 「複数年度予算の憲法・行政法的検討——日独比較——」
- 「行政の役割と責任」
- 「宝塚市パチンコ店規制条例事件と法治主義」
- 「制度的側面からの検討」
- 「Vernetzung staetischer Agglomerationen und leistungsfähiger öffentlicher Verkehr als Aufgabe rechtlicher Regulierung・Das Beispiel Osaka/Japan」
- Ⅲ 判例評釈等
 - 「いわゆる工場誘致条例改廃と権利保護」(共著)
 - 「インターン生の実地修練」
 - 「行政行為の無効原因(二)」
 - 「金沢大学再試験拒否事件」
 - 「毒物劇物輸入業の登録」

- 『ファンダメンタル地方自治法』 二〇〇四年
公法研究六七号
- 財政法叢書 二二巻 二〇〇五年
- 『やさしく学ぶ法学(第三版)』 二〇〇六年
- 『法治国家の展開と現代的構成・高田敏先生古稀記念論集』 二〇〇六年
- 『市町村における広域行政のあり方(自治論集一九)』(大阪府地方自治研究会) 二〇〇八年
- Rainer Pitschas (Hrsg.), Dezentralisierung im Vergleich・Kommunale Selbstverwaltung in Deutschland und Suedostasien am Beginn des 21. Jahrhunderts 二〇〇八年
- (京大) 法学論叢八七巻一号 一九七〇年
- 別冊ジュリスト・医事判例百選 一九七六年
- 別冊ジュリスト・行政判例百選 一九七九年
- 昭和五九年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊) 一九八五年
- 別冊ジュリスト・行政判例百選Ⅰ(第二版) 一九八七年

「違反建築物につき所有権を有しない者は、建築基準法九条一項に基つく違反是正命令の取消しを求める原告適格を有しない」とされた事例」

「毒物劇物輸入業の登録」

「都市再開発事業計画の処分性」

「議員報酬請求権の譲渡性」

「毒物劇物輸入業の登録」

「議員報酬請求権の譲渡性」

「毒物劇物輸入業の登録」

IV 学界回顧

「学会回顧・行政法」

「学会回顧・行政法」

「(西ドイツ) 公法学の最近の動向」

「(西ドイツ) 公法学の最近の動向」 (共著)

「学界回顧・ドイツ法」 (共著)

「学界回顧・ドイツ法」 (共著)

「学界展望・行政法」 (共著)

「学界展望・行政法」 (共著)

判例評論三八五号

(判例時報一二七〇号)

一九九一年

別冊ジュリスト・

行政判例百選Ⅰ(第三版)

一九九三年

平成四年度重要判例解説

(ジュリスト一〇二四号)

一九九三年

地方自治判例百選(第二版)

一九九三年

別冊ジュリスト・

行政判例百選Ⅰ(第四版)

一九九九年

地方自治判例百選(第三版)

二〇〇三年

別冊ジュリスト・

行政判例百選Ⅰ(第五版)

二〇〇六年

法律時報四九卷一四号

一九七七年

法律時報五〇卷一二号

一九七八年

比較法研究四四号

一九八二年

比較法研究四五号

一九八三年

法律時報六四卷一三三号

一九九二年

法律時報六五卷一三三号

一九九三年

公法研究六〇号

一九九八年

公法研究六一号

一九九九年

V 翻訳・書評

「ベーター・バズーラ『地方自治と社会国家的任務

(Prof. Dr. Peter Badura)』(翻訳)

「フォン・ムチウス『国家と地方のレベルにおける代表制民主主義の危機 (Prof. Dr. v. Mutius)』(翻訳)

「ベーター・バズーラ『ドイツ連邦共和国の憲法・行政法における技術的大規模プロジェクト(四・完)——第四章 法治国家における計画と認可の手続 (Prof. Dr. Peter Badura)』(翻訳)

「書評『予算議決権の研究』(小沢隆一著・弘文堂)」(共著)

「ベーター・ヘーベルレ『立憲国家における人権・基本権 (Prof. Dr. Peter Haeblerle)』(翻訳)

VI 学会報告・講演・対談・フォーラム・座談会・提言

「学会報告」『給付国家と給付行政』

「これからの行政法学(対談、座長：塩野宏教授)」

「学会報告」『地方財政過程の検討』

「報告書」『海域利用調整上の法制度』

「講演」『行政手続法について』

「通訳」ベーター・レルケ (Prof. Dr. Peter Lerche) 「ドイツ憲法の現代的展開」

広島法学(広島大学)二巻一号 一九七八年

広島法学六巻二号 一九八二年

自治研究(良書普及会) 六四巻九号 一九八八年

『福祉と財政の法理 〔財政法叢書二二〕』 一九九六年

『文化科学の観点からみた立憲国家』二〇〇二年

第四〇回日本公法学会総会 ジュリスト六五五号 一九七五年

第三回日本財政法研究大会 一九七八年

『平成二年度瀬戸内海における航行 安全対策に関する調査研究』 一九八五年

広島市総務局行政管理課 一九九一年

大阪大学法学会 一九九四年

一九九四年

〔講演〕「枚方市における財産区の法律問題」

〔講演〕「行政手続法・行政手続条例の基本理念と地方分権」

〔提言〕「兵庫県におけるプレジャーボート等の船舶による水域の適正利用に関する提言」

〔報告書〕「関西国際空港二期事業によって生ずる内部水面の水域管理に関する調査（座長・成田頼明教授）」（共著）

〔学会報告〕「行政の監視と評価」

〔報告書〕「情報公開及び個人情報保護制度にかかる提言」

〔研究報告〕「財産区の諸問題」

〔講演〕「個人情報保護の意義と課題」

〔報告書〕「関空周辺海域の管理と利用に関する調査報告書（座長・成田頼明教授）」（共著）

〔学会報告〕「スポーツ放送の商業化と公共性をめぐって」

〔講演〕「情報公開法および情報公開条例の意義」

〔講演〕「地方行政をめぐる新たな潮流と行政手続法・行政手続条例」

〔通訳〕ライナー・ピッチャーズ（Prof. Dr. Rainer Pitschas）「地方自治とメディアエーション」

枚方市氷室財産区

『文書だより第二三号』

（大阪府総務部法制文書課）

兵庫県プレジャーボート対策協議会

（会長として）

関西国際空港用地造成株式会社・社団法人ウオー

ターフフロント開発協会

第六四回日本公法学会総会

能勢町情報公開・個人情報

保護制度懇話会（会長として）

第二五三回日本近代法制史研究会

（大阪大学にて）

高槻市役所

関西国際空港用地造成株式会社・社団法人ウオー

ターフフロント開発協会

平成二二年度日本マス・コミュニケーション

学会春期研究発表会

第一〇一回阪神七市法規事務研究会

『文書だより第一五号』

（大阪府総務部法制文書課）

大阪弁護士会（大阪弁護士会館）

一九九八年

一九九九年

一九九九年

一九九九年

一九九九年

一九九九年

一九九九年

一九九九年

一九九九年

二〇〇〇年

二〇〇〇年

二〇〇〇年

二〇〇〇年

二〇〇〇年

二〇〇一年

二〇〇一年

二〇〇一年

二〇〇一年

- | | | |
|--|---|----------------|
| (通訳) ライナー・ピッチャーズ「国家と市民社会との間における責任の協働」 | 大阪大学法学会 | 二〇〇一年 |
| (報告書)「安全なまちづくりで、大阪に再びやすらぎと繁栄を」 | 大阪府安全なまちづくり有識者懇談会 | 二〇〇一年 |
| (報告書)「男女共同参画社会の実現に関する条例の基本的な考え方」 | 大阪府男女協働社会づくり審議会 | 二〇〇一年 |
| (研究報告)「アレクシーの社会権に関する理論」 | 関西行政法研究会 | 二〇〇一年 |
| (フォーラム・パネリスト)「行革断行フォーラム・大阪」 | 石原行政改革相私的諮問機関 | |
| (国際学会報告)「Kommunalwirtschaft in Japan und öffentlicher Personennahverkehr」 | 『行革断行会議』主催
シュバイアー経済フォーラム・ヨーロッパに
おける地域の市町村経営(ドイツ・
シュバイアー大学にて) | 二〇〇二年
二〇〇四年 |
| (講演)「行政法上の原状回復請求権(結果除去請求権)は可能か」 | 大阪法務局・争訟問題研究会 | 二〇〇三年 |
| (講演)「原状回復請求権の思想」 | 第九八回全国土地収用委員会研究会 | 二〇〇三年 |
| (講演)「人類発祥の地／アフリカ・タンザニアの地方分権化への協力」 | 『第三五回大阪大学開放講座／地域を越えて・
領域を越えて』 | 二〇〇三年 |
| (学会報告)「憲法原理と行政法体系」 | 第六九回日本公法学会総会 | 二〇〇四年 |
| (国際学会報告)「Vernetzung städtischer Agglomerationen und leistungsfähiger öffentlicher Verkehr als Aufgabe rechtlicher Regulierung. Das Beispiel Osaka/Japan」 | シュバイアー・ドイツ・フォーラム | 二〇〇五年 |
| (学会報告)「複数年度予算の憲法・行政法的検討——日独比較——」 | 日本財政法学会 | 二〇〇六年 |
| (退官講義)「給付行政研究の道のり——法治主義と人間の尊厳の確立を求めて——」 | | 二〇〇八年 |

VI 解説

解説「当事者訴訟・民衆訴訟・機関訴訟・争点訴訟」

解説「公共的私的収用・買受権・収用委員会の補償額についての争い」

「特別地方公共団体」

解説「地方自治／財政」

解説「要綱行政／法律と行政／信義則／行政庁の不作為と国家賠償

(一)／自然災害と国家賠償(一)」

行政法の部の編集および解説

解説「給付行政／規制行政／形式的行政行為／資金補助行政」

解説「給付行政／行政監察／行政評価」

「仮の救済」

行政法の部の編集および解説

VII 随筆

「金沢文雄先生のドイツ連邦共和国功労勲章一等功労十字賞の受賞に際して思うこと」

「余暇」

「阪大生はおおまじめ」

「退職によせて『嵐の中での教育・研究』」

『行政法の基礎』（青林書院新社） 一九七七年

『土地法の基礎（実用編）』

（青林書院新社）

『行政法学の基礎知識（一）』

『判例 憲法入門』

市原・広岡・外間編『ワークブック
行政法「新版」』

一九八六年

『法律用語を学ぶ人のために』

『現代法律百科大辞典』

『コンサイス法律学用語辞典』

『ケースブック行政法』

『新版・法律用語を学ぶ人のために』

広島大学広報委員会学内通信「一九期」二号
二五七号

『矯正広島』（矯正研修所広島支所）

第三三卷第一号

大阪大学法学部入学案内・法学部の教員

（教員からのメッセージ）

大阪大学法学研究科通信五号